

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 添 誉 之

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村田 義樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村田 義樹

【縦覧に供する場所】 株式会社フジコー 東京支店
(東京都台東区蔵前1丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,038,112	7,192,296	9,391,312
経常利益 (千円)	34,986	33,783	81,048
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	598	13,499	12,834
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,693	26,411	220,103
純資産額 (千円)	9,281,322	9,400,236	9,406,732
総資産額 (千円)	13,442,955	13,233,170	13,580,552
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.13	2.90	2.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.0	71.0	69.3

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.37	14.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第66期第3四半期連結累計期間ならびに第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等により輸出企業を中心とした企業業績の回復や雇用環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大等を背景として、足取りは重いものの緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済の減速懸念や米国の利上げの影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループとしましては、如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出する、を基本方針に、品質の向上、原価低減、人材の適正配置を運営方針に掲げ、全社一丸となって実践に当たってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は71億92百万円（前年同四半期比102.2%）となりました。利益面におきましては、PT.FUJIKO INDONESIAの本格稼働に伴う経費負担等により、営業損失21百万円（前年同四半期は営業損失87百万円）、経常利益33百万円（前年同四半期比96.6%）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことにより、13百万円（前年同四半期は四半期純損失0百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

環境・エネルギー資材

環境資材については、耐熱フィルターを中心に環境資材関連の受注の下振れにより軟調に推移しました。また、エネルギー資材については、市況の回復の遅れ等によりやや軟調に推移しました。その結果、環境・エネルギー資材事業では、売上高は14億2百万円（前年同四半期比98.5%）セグメント利益は51百万円（前年同四半期比31.3%）となりました。

工業資材

工業資材については、OA機器用、各種産業用資材ともに、販売は好調に推移しました。その結果、工業資材事業では、売上高は26億36百万円（前年同四半期比115.0%）セグメント利益は4億43百万円（前年同四半期比132.4%）となりました。

建装・自動車資材

建装資材については、展示会等の各種カーベットの受注を中心に堅調に推移しました。自動車資材については、受注は安定しておりますが自動車メーカーの海外シフト等により販売は軟調に推移しました。その結果、建装・自動車資材事業では、売上高は26億93百万円（前年同四半期比93.2%）セグメント利益は89百万円（前年同四半期比28.5%）となりました。

その他

その他事業については、電気資材、衣料資材、帽子帽材等とともに、販売ルートの強化及び新規市場の開拓に取組み、販売は堅調に推移しました。その結果、その他事業では、売上高は4億59百万円（前年同四半期比106.2%）セグメント利益は22百万円（前年同四半期比35.5%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末における財政状態につきましては、総資産が132億33百万円と前連結会計年度末に比べて3億47百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産が2億4百万円増加し、現金及び預金が3億6百万円、受取手形及び売掛金が2億9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の部は、38億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億40百万円減少となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定を含む)が1億42百万円、支払手形及び買掛金が89百万円、賞与引当金が72百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部は、94億円となり、前連結会計年度末に比べて6百万円減少となりました。これは主に、利益剰余金が19百万円減少し、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額がそれぞれ6百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は69百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	5,000,000	5,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		5,000,000		1,716,300		1,599,813

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 340,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,646,000	4,646	
単元未満株式	普通株式 14,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,646	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式536株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町1-5	340,000		340,000	6.80
計		340,000		340,000	6.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,293,179	1,986,806
受取手形及び売掛金	2,896,841	2,687,581
電子記録債権	459,388	577,930
商品及び製品	1,286,311	1,385,270
仕掛品	335,717	397,687
原材料及び貯蔵品	541,013	584,935
繰延税金資産	95,597	81,503
その他	116,537	119,355
貸倒引当金	6,044	6,227
流動資産合計	8,018,541	7,814,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,185,799	3,203,766
減価償却累計額	1,652,168	1,718,690
建物及び構築物(純額)	1,533,631	1,485,075
機械装置及び運搬具	6,120,134	6,138,907
減価償却累計額	5,456,834	5,558,602
機械装置及び運搬具(純額)	663,300	580,305
土地	1,619,435	1,616,883
建設仮勘定	2,810	38,074
その他	456,137	483,392
減価償却累計額	255,744	279,208
その他(純額)	200,393	204,183
有形固定資産合計	4,019,570	3,924,523
無形固定資産		
のれん	52,878	33,049
ソフトウェア	131,463	110,801
その他	30,791	35,484
無形固定資産合計	215,134	179,334
投資その他の資産		
投資有価証券	1,151,193	1,145,162
繰延税金資産	83,647	75,553
その他	138,065	107,528
貸倒引当金	45,600	13,776
投資その他の資産合計	1,327,306	1,314,468
固定資産合計	5,562,010	5,418,326
資産合計	13,580,552	13,233,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,628,343	1,538,919
短期借入金	350,000	350,000
1年内償還予定の社債	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	189,392	311,892
未払法人税等	47,282	28,955
未払費用	107,777	114,146
賞与引当金	150,005	77,160
その他	242,801	234,549
流動負債合計	2,765,602	2,755,623
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	541,232	276,688
退職給付に係る負債	475,653	495,150
その他	291,331	305,472
固定負債合計	1,408,217	1,077,310
負債合計	4,173,820	3,832,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,977,876	5,958,767
自己株式	222,092	222,392
株主資本合計	9,071,896	9,052,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,392	223,115
為替換算調整勘定	149,453	148,765
退職給付に係る調整累計額	31,010	24,133
その他の包括利益累計額合計	334,835	347,747
純資産合計	9,406,732	9,400,236
負債純資産合計	13,580,552	13,233,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,038,112	7,192,296
売上原価	5,728,501	5,760,709
売上総利益	1,309,610	1,431,587
販売費及び一般管理費	1,397,498	1,453,078
営業損失()	87,888	21,491
営業外収益		
受取利息	5,508	4,687
受取配当金	10,172	10,549
不動産賃貸料	59,525	60,740
為替差益	60,073	-
その他	14,780	10,990
営業外収益合計	150,059	86,969
営業外費用		
支払利息	13,643	15,807
売上割引	5,949	8,240
不動産賃貸原価	5,585	6,081
その他	2,006	1,565
営業外費用合計	27,184	31,694
経常利益	34,986	33,783
特別利益		
固定資産売却益	13	-
投資有価証券売却益	-	48,833
その他	-	620
特別利益合計	13	49,453
特別損失		
固定資産除却損	102	249
特別損失合計	102	249
税金等調整前四半期純利益	34,898	82,987
法人税、住民税及び事業税	47,258	50,618
法人税等調整額	11,761	18,869
法人税等合計	35,496	69,488
四半期純利益又は四半期純損失()	598	13,499
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	598	13,499

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	598	13,499
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	69,218	6,722
為替換算調整勘定	20,462	687
退職給付に係る調整額	5,612	6,877
その他の包括利益合計	95,292	12,912
四半期包括利益	94,693	26,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,693	26,411
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	82,191千円
電子記録債権	千円	44,029千円
支払手形	千円	106,394千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	253,900千円	255,288千円
のれんの償却額	19,829千円	19,829千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,280	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,279	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境・エネルギー 資材	工業資材	建装・自動車 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,423,293	2,293,071	2,888,643	6,605,008	433,103	7,038,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,423,293	2,293,071	2,888,643	6,605,008	433,103	7,038,112
セグメント利益	163,542	334,601	314,062	812,206	64,348	876,554

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子
帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	812,206
「その他」の区分の利益	64,348
全社費用(注)	826,202
棚卸資産の調整額	111,230
その他の調整額	27,010
四半期連結損益計算書の営業損失()	87,888

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更し
たことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「環境・エネルギー資材」のセグメント
利益が489千円、「工業資材」のセグメント利益が984千円、「建装・自動車資材」のセグメント利益が1,150千円
及び「その他」のセグメント利益が331千円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境・エネルギー 資材	工業資材	建装・自動車 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,402,098	2,636,776	2,693,432	6,732,307	459,988	7,192,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,402,098	2,636,776	2,693,432	6,732,307	459,988	7,192,296
セグメント利益	51,146	443,115	89,602	583,864	22,862	606,727

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料資材事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	583,864
「その他」の区分の利益	22,862
全社費用(注)	635,021
棚卸資産の調整額	9,621
その他の調整額	2,818
四半期連結損益計算書の営業損失()	21,491

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各事業セグメントの業績をよりの確に把握するため、全社費用等の配賦方法を見直しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「環境・エネルギー資材」のセグメント利益が83,300千円減少し、「工業資材」のセグメント利益が45,663千円減少し、「建装・自動車資材」のセグメント利益が109,273千円減少し、「その他」のセグメント利益が42,113千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	0円13銭	2円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	598	13,499
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	598	13,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,660	4,659

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社フジコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。